

Ⅱ. 事業活動

1. 教材・訓練コース等の開発

(1) 大学校カリキュラム等検討委員会

【概要】

職業能力開発総合大学校東京校、職業能力開発大学校（附属短期大学校含む）及び職業能力開発短期大学校（以下、「大学校等」という。）が実施する高度職業訓練は、産業界の製品・サービスの高付加価値化及び事業の新分野展開を担う人材の育成等に的確に対応するために、多様化及び高度化を常に図っていく必要がある。

このため、大学校カリキュラム等検討委員会を設置し、カリキュラムの見直し及び新たなカリキュラムの作成、並びに高度職業訓練の効果的な推進等について検討を行った。

なお、当委員会は効果・効率的な運営を図るため、以下の2つの委員会に区分して開催した。

- (1) 本委員会：全訓練分野に共通する内容について、検討を行う委員会
- (2) 作業部会：個々の訓練分野に特化した内容について、検討を行う委員会

【開発研究成果】

- ① 専門課程「機械システム系、居住システム系」カリキュラム改訂
- ② 学生による授業評価のための評価票作成
- ③ 「総合制作実習課題」及び「開発課題」情報のWeb掲載
- ④ 電子情報技術科に係る標準訓練支援計画書の作成

【委員構成】

【大学校カリキュラム等検討委員（本委員会）】

（敬称略・順不同）

系	氏名	所属	備考
機械系	鈴木 勝博	(独)雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校東京校	
	田山 英臣	(独)雇用・能力開発機構秋田職業能力開発短期大学校	
	伊藤 隆志	(独)雇用・能力開発機構東北職業能力開発大学校	座長
	中島 均	(独)雇用・能力開発機構北陸職業能力開発大学校	
	大沢 剛	(独)雇用・能力開発機構関東職業能力開発大学校	
	岡西 直樹	(独)雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校	
電気・電子系	末松 秀之	(独)雇用・能力開発機構京都職業能力開発短期大学校	
	加藤 肇	(独)雇用・能力開発機構新潟職業能力開発短期大学校	
	水尾 準	(独)雇用・能力開発機構石川職業能力開発短期大学校	

電気・電子系	斎藤 公利	(独)雇用・能力開発機構浜松職業能力開発短期大学校	座長
	安達 明史	(独)雇用・能力開発機構中国職業能力開発大学校	
	高橋 久	(独)雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校	
	花山 英治	(独)雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校	
情報系	山田 晃司	(独)雇用・能力開発機構青森職業能力開発短期大学校	
	高田 実	(独)雇用・能力開発機構北陸職業能力開発大学校	
	井上 信之	(独)雇用・能力開発機構高知職業能力開発短期大学校	
	藤井 昌之	(独)雇用・能力開発機構近畿職業能力開発大学校	
	前原 貞裕	(独)雇用・能力開発機構川内職業能力開発短期大学校	座長
	寺町 康昌	(独)雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校	
居住系	平野 彰彦	(独)雇用・能力開発機構北海道職業能力開発大学校	
	松岡 亘	(独)雇用・能力開発機構関東職業能力開発大学校	
	大根 律久	(独)雇用・能力開発機構千葉職業能力開発短期大学校	
	安藤 正博	(独)雇用・能力開発機構滋賀職業能力開発短期大学校	
	磯野 重浩	(独)雇用・能力開発機構九州職業能力開発大学校	座長
	遠藤 龍司	(独)雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校	

【大学校カリキュラム等検討委員（作業部会）】

(敬称略・順不同)

	氏 名	所 属	
グループ 1	椎葉 彰	(独)雇用・能力開発機構福山職業能力開発短期大学校	
	小柳 雅幸	(独)雇用・能力開発機構島根職業能力開発短期大学校	座長
	松田 幸治	(独)雇用・能力開発機構東海職業能力開発大学校	
	杉原 崇洋	(独)雇用・能力開発機構九州職業能力開発大学校	
	石本 直幸	(独)雇用・能力開発機構沖縄職業能力開発大学校	
	高橋 久	(独)雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校	
グループ 2	酒井 晴雄	(独)雇用・能力開発機構近畿職業能力開発大学校	座長
	平島 隆洋	(独)雇用・能力開発機構中国職業能力開発大学校	
	蔵本 一峰	(独)雇用・能力開発機構四国職業能力開発大学校	
	秦野 明幸	(独)雇用・能力開発機構北海道職業能力開発大学校	
	小玉 博史	(独)雇用・能力開発機構東北職業能力開発大学校	
	浅井 英史	(独)雇用・能力開発機構東海職業能力開発大学校	
	花山 英治	(独)雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校	

【担当研究室】

開発研究部 高度訓練研究室

(2) 在職者訓練カリキュラム等検討委員会

【概要】

在職者訓練カリキュラム等検討委員会では、機構が担うべき在職者訓練の分野はものづくり中心の訓練であるとの基本的方針に基づいて、これを直接生産型（加工、組立、設計、工事、施工）、および直接生産型に間接支援型（生産管理、品質管理、設備保全、教育訓練、安全衛生等）の要素を有機的に結び付けたものと定義して、訓練分類の見直しを行った。さらに、個々のカリキュラムモデルについても、施設設備を活用した技能向上中心の職業訓練とする観点からすべてを見直し、実施可能なものについて基準モデル及び参考カリキュラムとして整理した。

また、職業能力開発施設が訓練コースを新たに設定する場合や、モデルカリキュラムに準拠した形で地域ニーズを踏まえた訓練を展開する場合に考慮すべき基準等を「在職者訓練コース設定の手引き」としてまとめた。

このプロセスを経て提案された新たなカリキュラムについては、当該手引きに基づき精査を行うとともに、産業界の現状、技術動向及び人材育成ニーズ等を知る目的で、有識者による特別委員会を開催し、企業が必要とする人材、および人材育成像、機構に求められる在職者訓練のあり方について提言・助言を頂いた。

その他、在職者訓練の質を保証する取り組みとして、高度職業能力開発促進センターが独自に取り組んでいる『在職者訓練コース評価法と訓練カルテ方式による職業訓練スパイラルアップ（品質向上）メカニズム（高度ポリテクセンター訓練運営方式）』について、他の職業能力開発施設においても展開実施可能な方式を検討したうえで、パソコンによる分析評価が可能な品質保証システムを開発するとともに、ガイドブックとして「在職者訓練の品質保証に向けた運用ガイド」を整備した。

【開発研究成果】

- ① 「在職者訓練コース設定の手引き」（平成21年度版）
- ② 「在職者訓練の品質保証に向けた運用ガイド（平成21年度版）」

【委員会構成】

在職者訓練カリキュラム等検討委員会

機械系	機構委員 8 名	電気・電子系	機構委員 8 名
居住系	機構委員 3 名	管理職	機構委員 8 名

特別委員会

外部委員 5 名

※各委員名は次ページの通り

【在職者訓練カリキュラム等検討委員会委員】

(敬称略、順不同)

訓練分野	氏名	所 属
機 械 系	鈴木 重信	(独)雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校
	秋山 隆	(独)雇用・能力開発機構高度職業能力開発促進センター
	村上 智広	(独)雇用・能力開発機構高度職業能力開発促進センター
	伊東 仁一	(独)雇用・能力開発機構静岡センター
	多井作和郎	(独)雇用・能力開発機構中部職業能力開発促進センター
	岩城 勇生	(独)雇用・能力開発機構滋賀センター
	北崎 弘勝	(独)雇用・能力開発機構大阪センター
	福原 祥雅	(独)雇用・能力開発機構四国職業能力開発大学校附属高知職業能力開発短期大学校
	堀之内治史	(独)雇用・能力開発機構熊本センター
電気・電子系	鎌田 修	(独)雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校
	日高 博憲	(独)雇用・能力開発機構北海道センター
	森田 実	(独)雇用・能力開発機構群馬センター
	槌谷 雅裕	(独)雇用・能力開発機構高度職業能力開発促進センター
	多々良敏也	(独)雇用・能力開発機構神奈川センター
	佐藤 直幸	(独)雇用・能力開発機構石川センター
	松谷 尚泰	(独)雇用・能力開発機構滋賀センター
	後藤 和博	(独)雇用・能力開発機構香川センター
	後藤 豊	(独)雇用・能力開発機構九州職業能力開発大学校
居 住 系	糸井 孝雄	(独)雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校
	中田 智大	(独)雇用・能力開発機構北海道センター函館職業能力開発促進センター
	和田 浩一	(独)雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校東京校
	船木 裕之	(独)雇用・能力開発機構沖縄職業能力開発大学校
	田熊 義行	(独)雇用・能力開発機構秋田センター

	氏名	所 属
管 理 職	丹治 健	(独)雇用・能力開発機構宮城センター
	鈴木 良哉	(独)雇用・能力開発機構北海道職業能力開発大学校
	藤岡 明史	(独)雇用・能力開発機構高度職業能力開発促進センター
	志水 正利	(独)雇用・能力開発機構神奈川センター
	田中不二夫	(独)雇用・能力開発機構石川センター
	岡崎 仁	(独)雇用・能力開発機構京都センター
	小原 章次	(独)雇用・能力開発機構岡山センター
	清水 秀輝	(独)雇用・能力開発機構沖縄センター

【特別委員会委員】

(敬称略、順不同)

氏名	所 属
荒木 康德	アルケア株式会社
井上 穰	(株)井上穰建築デザイン研究所
稲垣 雅穂	近電設備株式会社
鈴木由起彦	株式会社トキメック
築瀬 仁彦	株式会社日立メディコ

【担当研究室】

開発研究部 在職者訓練研究室

(3) 離職者訓練カリキュラム等検討委員会

【概要】

機構が実施するシステム・ユニット訓練方式による離職者訓練について、就職促進に資する訓練効果の高い職業訓練を実施するため、離職者訓練カリキュラム等検討委員会を開催し、機械系、電気・電子系、居住系についてのカリキュラム等の充実を図った。

主な検討内容は次の通りである。

- (1) システム・ユニット訓練の手引き（第6版）の改訂
- (2) 仕事と教科の体系の整備
- (3) 訓練科の分類方法の見直し
- (4) カリキュラムモデルの仕上がり像の見直し
- (5) 指導ノウハウの継承
- (6) カリキュラムモデルの見直し
- (7) 平成21年度離職者訓練計画に係るカリキュラム内容の精査
- (8) 訓練分野ごとに6人の有識者を招いた特別委員会の開催、各業界の動向や離職者訓練カリキュラム等についてのパネルディスカッションを通じた意見収集
- (9) システム・ユニット訓練用テキストの5カ年の改定計画の策定等

【開発研究成果】

- ① 平成21年度版システム・ユニット訓練カリキュラム集を能力開発研究センターのホームページ（職業能力開発ステーションサポートシステム）に掲載
内容：カリキュラムモデル、情報シート、ユニット一覧、システム一覧、サブシステム一覧、ユニットシート、仕事と教科の関係、安全衛生チェックシートほか
- ② システム・ユニット訓練用テキスト
新規および改訂テキスト：48冊

【委員会構成】

【離職者訓練カリキュラム等検討委員会委員】

(敬称略、順不同)

訓練分野		氏 名	所 属
機 械 系	テクニカルオペレーション科 CAD/CAM技術科 テクニカルマネジメント科 設備保全サービス科	増田 賢二	(独)雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校
		隈元 康一	(独)雇用・能力開発機構福島センター
		山下 陽一	(独)雇用・能力開発機構群馬センター
		藤原 力	(独)雇用・能力開発機構大阪センター
		梶 篤雄	(独)雇用・能力開発機構兵庫センター
		帆足 雅晃	(独)雇用・能力開発機構奈良センター
		久保 幸夫	(独)雇用・能力開発機構岡山センター
	金属加工科 テクニカルメタルワーク科	居村 篤志	(独)雇用・能力開発機構富山センター
		松尾慎太郎	(独)雇用・能力開発機構滋賀センター
		西尾 政治	(独)雇用・能力開発機構兵庫センター
電 気 ・ 電 子 系	電気設備科 電気通信施工技術科 光通信施工技術科	島田 明	(独)雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校
		永吉 秀一	(独)雇用・能力開発機構千葉センター
		望月 清	(独)雇用・能力開発機構静岡センター
		清原 啓司	(独)雇用・能力開発機構京都センター
	生産システム技術科 制御技術科 組込みマイコン技術科	森山 久稔	(独)雇用・能力開発機構山口センター
		佐藤 一晃	(独)雇用・能力開発機構神奈川センター
		市来 幸三	(独)雇用・能力開発機構山梨センター
		山中 光定	(独)雇用・能力開発機構中部職業能力開発促進センター
居 住 系	ビル管理科 ビル設備サービス科	上間 豊久	(独)雇用・能力開発機構岡山センター
		橋本 幸博	(独)雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校
		目黒 貴敏	(独)雇用・能力開発機構兵庫センター
	住宅サービス科 住宅リフォーム技術科	前田 仁	(独)雇用・能力開発機構和歌山センター
		杉村 直哉	(独)雇用・能力開発機構宮城センター
		小林 健	(独)雇用・能力開発機構秋田センター
		木本 哲朗	(独)雇用・能力開発機構静岡センター
	古山 辰志	(独)雇用・能力開発機構高知センター	

【離職者訓練カリキュラム等検討委員会委員】

(敬称略、順不同)

	ブ ロ ッ ク	氏 名	所 属
管 理 職	北海道・東北	鐵本 運一	(独)雇用・能力開発機構青森センター
	関東	原 裕之	(独)雇用・能力開発機構埼玉センター
		菅 和雄	(独)雇用・能力開発機構千葉センター
	北陸・東海	宮本 康次	(独)雇用・能力開発機構三重センター
	近畿	松原 元一	(独)雇用・能力開発機構和歌山センター
	中国・四国	福田 孝	(独)雇用・能力開発機構島根センター
	九州	祁答院忠義	(独)雇用・能力開発機構熊本センター

【特別委員会委員】

(敬称略、順不同)

氏 名	所 属
新納 正博	アポロプレシジョン株式会社
松山 博計	株式会社日都工業
今井 義則	株式会社ティーエスイー
小宮富士男	株式会社パナ・アールアンドディ
望月 仁	シルヴェニアデザイン
山田 博	株式会社清光社

【システム・ユニット訓練テキスト執筆委員】

(敬称略)

氏 名	所 属
徳永 栄一	フォルム設計企画一級建築士事務所

【担当研究室】

開発研究部 訓練技法研究室

(4) 認定教科書の改定

【概要】

普通職業訓練・普通課程用教科書の改定業務については、関係業種団体や学識者などの協力を得て、3教科書の改定を行った。

【開発研究成果】

平成20年度の開発成果は、以下のとおりである。なお、下記①に係る教科書の改定承認申請は平成21年度に行うこととなった。

① 改定内容の検討・改定原稿の作成及び電子ファイル化

【普通職業訓練・普通課程用教科書（3教科書）】

(敬称略、順不同)

教科書名	改定内容検討委員	所 属
植物学概論	端山 重男 梶田 信彌 伊東 豊	元東京農業大学 東京農業大学 東京農業大学成人学校
土・肥料及び作業法	後藤 逸男 吉田 敏雄 杉田 収	東京農業大学 東京都立多摩職業能力開発センター立川校 元東京都立園芸高等学校
造園用手工具・機械及び作業法	吉村 金男 西村 昇 吉村 知泰 佐藤 敦 木村 富夫*	株式会社吉村造園 西村造園土木株式会社 株式会社吉村造園 神奈川県立平塚高等職業技術校 東京都立城東職業能力開発センター江戸川校

* オブザーバーとして参加。

② 教科書監修

【普通職業訓練・普通課程用教科書（3教科書）】

(敬称略、順不同)

教科書名	監修委員	所 属
植物学概論	端山 重男	元東京農業大学
土・肥料及び作業法	後藤 逸男	東京農業大学
造園用手工具・機械及び作業法	吉村 金男 西村 昇	株式会社吉村造園 西村造園土木株式会社

③ 平成20年度に改定承認申請を行い改定承認が得られた教科書

【普通職業訓練・普通課程用教科書（7教科書）】

教科書名	
造園概論とその応用	木材加工系実技教科書
栽培法及び作業法	建築[Ⅰ]
緑化植物の保護管理と農業薬剤[補訂版]	建築[Ⅱ]
木工材料	

【担当研究室】

開発研究部 教材研究室

(5) 職業能力形成プログラム（有期実習型訓練）のモデルカリキュラム作成

【概要】

ジョブ・カード制度は、国の「成長力底上げ戦略」の一環として、フリーター等の職業能力形成の機会に恵まれてこなかった者に対して、産業界・企業の協力の基、実践的な訓練機会を提供し、技能・知識の習得とキャリアアップを図りながら安定的な雇用につなげようとする制度である。ジョブ・カード制度のうちの有期実習型訓練は、企業実習を大幅に取り入れた実践的な訓練を行うとともに、訓練成果を「評価シート」により評価し、安定的な雇用に結びつける仕組みを担保することを目指すものである。この有期実習型訓練は産業界および企業が主体的に訓練プログラムを企画・実施するため各種ツールを提供し、円滑に取り組むことができるよう別途委託事業として進められる「モデル評価シート」の作成にあわせて、業種別に訓練コースのモデルカリキュラムを作成した。

平成20年度においては、次の10業種のモデルカリキュラム（25コース）及び平成19年度に整備されていた事務系9職種のモデル評価シートに対応するモデルカリキュラム（19コース）を作成した。

●10業種

- | | | |
|----------------|------------|-------------|
| (1) ロジスティクス分野 | (2) 造園工事業 | (3) 電気通信工事業 |
| (4) 鉄筋工事業 | (5) ホテル業 | (6) イベント産業 |
| (7) スーパーマーケット業 | (8) 自動車製造業 | (9) パン製造業 |
| (10) 電気機械器具製造業 | | |

※本事業に当たっては中央職業能力開発協会の開催する「基準策定普及委員会」に参画し、モデルカリキュラムの作成に関する検討を行った。

●9職務

- | | | |
|-------------|------------------|-------------------|
| (1) 経営戦略 | (2) 人事・人材開発・労務管理 | (3) 企業法務・総務・広報 |
| (4) 経理・財務管理 | (5) 経営情報システム | (6) 営業・マーケティング・広報 |
| (7) 生産管理 | (8) ロジスティクス | (9) 国際事業 |

【開発研究成果】

- ① 資料シリーズNo.31-1「有期実習型訓練カリキュラム作成のためのモデルカリキュラム集（No.1）」
- ② 資料シリーズNo.31-2「有期実習型訓練カリキュラム作成のためのモデルカリキュラム集（No.2）」
- ③ モデルカリキュラムは厚生労働省のホームページ及び能力開発研究センターのホームページ（職業能力開発ステーションサポートシステム）に掲載

【担当研究室】

開発研究部 訓練技法研究室

2. 訓練技法・評価の開発

(1) 離職者訓練における職業能力評価のあり方に関する調査研究

【概要】

急速に変化する社会経済情勢に伴う人材ニーズの変化や多様化に対応した職業訓練を実施していくためには、人材ニーズに応じた訓練分野の特定、訓練カリキュラムの設定、効率的な訓練の準備、訓練進捗状況のチェック、訓練効果の客観的な評価といった訓練の実施プロセスを明確にし、常に評価、見直しを行うようなサイクルが必要である。

この中で、国のセーフティネットとして短期間で就職を可能とするための離職者訓練においては、職業訓練により習得した職業能力を客観的かつ公正に評価し、就職支援となる証明の仕組みを構築することが重要である。

本調査研究では、離職者訓練の品質の向上及び訓練受講者の一層の就職促進等を図るため、習得した職業能力を評価できるシステムの開発を目的としている。

平成20年度は、機械系、電気・電子系、居住系の4訓練科に係る訓練課題（実技及び学科）を新たに31種類作成し、平成19年度に作成した、「離職者訓練における職業能力評価に係る手引き」の見直しと同時に平成19年度に作成した訓練課題（20種類）を全国の機構の訓練施設において試行及び試行結果を調査分析した。

【開発研究成果】

- ① 機械系、電気・電子系、居住系の訓練課題（学科・実技）31種類
- ② 離職者訓練における職業能力評価に係る手引き（修正版）
- ③ 能力開発研究センターのホームページ（職業能力開発ステーションサポートシステム）に掲載

【委員会構成】

【離職者訓練における職業能力評価に係る訓練課題見直し部会委員】

（敬称略・順不同）

（テクニカルオペレーション科）

氏名	所属
木村 寛路	(独)雇用・能力開発機構秋田センター
福西 成人	(独)雇用・能力開発機構山形センター
横山 裕二	(独)雇用・能力開発機構長野センター

（電気設備科）

氏名	所属
茂木 望	(独)雇用・能力開発機構青森センター
片岡 健	(独)雇用・能力開発機構高知センター
清水 隆之	(独)雇用・能力開発機構宮崎センター

(住宅リフォーム技術科)

氏名	所属
山田 大雅	(独)雇用・能力開発機構福島センター
井上 大輔	(独)雇用・能力開発機構福岡センター

(マネジメント情報システム科)

氏名	所属
矢口 博道	(独)雇用・能力開発機構三重センター

【離職者訓練における職業能力評価に係る訓練課題作成部会委員】

(敬称略・順不同)

(金属加工科)

氏名	所属
森 周蔵	(独)雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校
松田 拓朗	(独)雇用・能力開発機構北海道センター
浅沼 幸彦	(独)雇用・能力開発機構新潟センター
鶴田 忠則	(独)雇用・能力開発機構岐阜センター

(生産システム技術科)

氏名	所属
島田 明	(独)雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校
砂川 武秀	(独)雇用・能力開発機構茨城センター
森口 肇	(独)雇用・能力開発機構栃木センター
河野 純徳	(独)雇用・能力開発機構佐賀センター

(住宅サービス技術科)

氏名	所属
川上 善嗣	(独)雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校
原 拓己	(独)雇用・能力開発機構岩手センター
矢部俊太郎	(独)雇用・能力開発機構島根センター
中原久美子	(独)雇用・能力開発機構大分センター

(ビル管理科)

氏名	所属
橋本 幸博	(独)雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校
伊藤 達也	(独)雇用・能力開発機構北海道センター
丸山 順平	(独)雇用・能力開発機構千葉センター
野口 亮一	(独)雇用・能力開発機構長崎センター

【担当研究室】

開発研究部 訓練技法研究室

(2) 中小ものづくり企業における人材育成（OJT）指導者養成の実施・検証

【概要】

平成18～19年度に行った調査研究「事業主の人材育成能力の強化」において企業内人材育成の柱となるOJTについて「計画的・意図的・効率的・継続的なOJT」として一定の標準化を行い、また「OJT推進プロセス」を提案し、そのための支援ツールを整備した。

平成20年度は、この調査研究の成果をもとに、ものづくり関係の中小企業を対象とした企業内のOJTを推進・支援する指導員を対象とした能力向上研修コースを開発し、具体的に実施・検証した。また、平成21年度以降の指導員研修計画、及び「OJT推進プロセス」の普及等について検討した。

【開発研究成果】

① 調査研究報告書 No.145

中小ものづくり企業における人材育成（OJT）指導者の養成の実施・検証
— 計画的・意図的・効率的・継続的なOJTの標準化 —

② 研修コースの開発

- ・民間等能力開発指導者研修 訓練技法開発研修
「製造現場における計画的OJTの進め方」
- ・職業訓練指導員研修
「企業内OJT相談支援力向上研修」

【作業部会構成】

(敬称略・順不同)

氏名	所属
久米 篤憲	(株)PASC
谷口 雄治	(独)雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校
榊原 充	(独)雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校
中村 佳史	(独)雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校東京校
池田 久孝	(独)雇用・能力開発機構北海道センター
星野 実	(独)雇用・能力開発機構神奈川センター
旭 光成	(独)雇用・能力開発機構大阪センター
森 州範	(独)雇用・能力開発機構高度職業能力開発促進センター
嶋野 智章	(独)雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校能力開発研究センター

【担当研究室】

開発研究部 在職者訓練研究室

3. 職業能力開発の実践に必要な調査研究

(1) テクノロジーを活用した発達障害者の就労促進・就労継続に向けた支援等に関する調査研究

【概要】

平成18～19年度の2ヶ年にわたり、「発達障害者に対する効果的な職業訓練の在り方に関する調査研究」において、発達障害のため就労することができなかつた人や何度も離職経験を持つ人などが、自分の障害を認識し、就労を通じて社会に一歩足を踏み出すことができるようにするための支援策について、職業訓練の視点から解決の糸口を探り、その手助けとなる手引き「発達障害のある人の職業訓練ハンドブック」を作成した。

上記の調査研究の過程で、

- ① 発達障害のある人は、対人関係や勤務時間管理の困難等から、就労の場が限定されるとともに、いったん就労しても持続しない傾向がある
- ② 発達障害のある人に対する職業訓練や就労支援での困難さは、発達障害のある人の努力だけで解決を図ることは難しいが、テクノロジーを活用した支援機器の導入・利用や就労環境の整備により、困難さを補助・改善することが可能である

等の課題が明らかになり、テクノロジーを用いた支援・配慮が発達障害のある人の職業訓練効果を高めるとともに、就労に伴う様々な負担の軽減を図ることができることが示唆されたところである。

しかし、発達障害のある人々に対するこれらの配慮の提供に対しては、以下の点から十分な理解が得られていないのが実情である。

- ・身体障害と違って配慮の必要性が見えにくいことや配慮が不公平だととらえられる傾向があること
- ・職業訓練や就労支援で、どのような配慮が有効であるかのマニュアルが不十分で情報共有されていないこと

そこで、平成20～21年度においては、「テクノロジーを活用した発達障害者の就労促進・就労継続に向けた支援等に関する研究会」を開催し、発達障害のある人に対する就労を促進し、持続的なものとするための支援・配慮として、テクノロジーを活用した職業訓練や就労支援の場での支援機器等の活用方法や就労環境整備の在り方について検討を行い、その結果を職業訓練技法や企業の就労支援策などに反映させることを目的として調査研究を行うこととした。

平成20年度における調査研究の概要は以下のとおりである。

1. 発達障害の専門家等で構成する研究会を開催

2回の研究会を実施し、現在使われている支援機器や環境整備の参考事例に基づいた活用方法や就労環境整備の在り方について検討し、情報を共有した。

2. 実態調査の実施

発達障害のある人に対する効果的な支援・配慮の提供に関する実態調査を実施した。

【委員会構成】

(敬称略・順不同)

氏 名	所 属
◎松矢 勝宏	目白大学人間学部子ども学科教授
小川 浩	大妻女子大学人間関係学部人間福祉学科教授
中邑 賢龍	東京大学先端科学技術研究センター人間支援工学分野教授
水野 暁子	日本福祉大学子ども発達学部子ども発達学科教授
坂井 聡	香川大学教育学部特別支援教育講座准教授
苅田 知則	愛媛大学教育学部特別支援教育講座准教授
宇野 洋太	よこはま発達クリニック精神科・児童精神科医師
近藤 武夫	東京大学先端科学技術研究センター特任助教
岡 耕平	東京大学先端科学技術研究センター特任助教
市川 浩樹	(独)高齢・障害者雇用支援機構障害者職業総合センター職業リハビリテーション部
高山 純次	(独)雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校能力開発研究センター

(◎は座長)

【担当研究室】

開発研究部 高度訓練研究室

(2) 離職者訓練における受講希望者の訓練適応性に係る調査研究

【概要】

現在、各職業能力開発施設における離職者訓練の訓練受講希望者の入所選考は、離職者訓練の受講の要件に関する各種規定等に基づいて、面接・適性検査等により行われている。

一方、離職者訓練は訓練によって訓練受講者のスキルが向上し、修了後に訓練内容に則した職務に就職することが目標である。このためには、訓練受講前の知識や能力等の多寡に加え、本人の訓練と就職への具体的な意欲が大変重要であることが確認されているが、現在それらの意欲を確認するための手法として一般的に行われている面接でその意欲の度合いを確認することは、非常に判断し難い状況である。

本調査研究では、訓練受講希望者の当該訓練に適応する具体的な意欲や興味の度合いを確認するための具体的な手法について、「離職者訓練における受講希望者の訓練適応性に係る研究会」において検討してきたところである。当研究会では「訓練適応確認問題」の作成手法及び具体的な問題を作成し、その効果を分析・検証するための試行を実施した。

今後、試行結果を踏まえ、入所選考において面接を補完するものとして、適性検査等に代えて訓練適応確認問題を活用することにより、訓練適応性を把握し効果的な職業能力開発の実施に資することを旨とする。

【研究会構成】

(敬称略・順不同)

氏名	所属
伊藤美佐子	(独)雇用・能力開発機構神奈川センター
植田 威	学校法人 岩崎学園
江尻 浩司	神奈川県 東部総合職業技術校
◎大野 武	(独)雇用・能力開発機構山梨センター
鎌田 太郎	株式会社IHI 横浜事業所
松本 純平	(独)労働政策研究・研修機構 労働大学校
山口 恵子	株式会社スペラーレ・コーポレーション

(所属は委員在任時、◎は座長)

【担当研究室】

開発研究部 訓練技法研究室

(3) 総合的かつ体系的な職務分析の推進 (「生涯職業能力開発体系」のメンテナンス及び整備)

【概要】

機構では、企業のニーズの変化を踏まえた職業訓練コースの設定や、事業主団体や企業に対する職業能力開発を支援するため産業分野別や業種別に「生涯職業能力開発体系」を整備しているところである。生涯職業能力開発体系は、企業などが、効果・効率的な人材育成戦略や、生涯キャリア形成など、段階的かつ体系的に取り組む際に、職業能力の体系化が容易となり、職場の「仕事の明確化」、「目標の明確化」、「能力開発目標の明確化」が可能な能力開発を展開するためのモデルである。

研究センターでは、厚生労働省、産業界、労組、機構4者で構成する「生涯職業能力開発体系調査研究会」での協議のもと毎年度業種団体を選出し、業種ごとの「職業能力体系」のモデルデータの整備・拡充を行っている。

平成20年度については以下のとおり実施した。

1 次の4業種5専門分野について業種モデルデータの検証・拡充を行った。

- ① 左官工事業 (協力団体：(社)日本左官業組合連合会)
- ② 塗装工事業 (協力団体：(社)日本塗装工業会)
- ③ 電子回路基板製造業 (協力団体：(社)日本電子回路工業会)
- ④ 鍛工品製造業 (協力団体：(社)日本鍛造協会)
- ⑤ 社会保険労務士事務所 (協力団体：全国社会保険労務士会連合会)

2 本年度に検証・拡充された職務データは、次年度において機構都道府県センターに配布するとともに、職種別に中央団体から地方団体等へ提供し、各企業独自の生涯職業能力開発体系作成など能力開発の支援に活用されるよう準備を行った。

また、これまで整備してきたモデルデータは日本版デュアルシステム訓練後の評価項目作成支援ツールのデータベースとして組み込まれ評価項目作成に活用される他、在職者訓練、離職者訓練等における訓練目標の設定、訓練カリキュラムの作成、求職者相談時の相談基礎資料等として活用が図られるよう準備を行った。

【開発研究成果】

- ① 調査研究資料 No.124-1「鉄鋼業（鍛工品製造業）に係る総合的かつ体系的な職務分析の推進に関する調査研究」
- ② 調査研究資料 No.124-2「職別工事業（左官工事業）に係る総合的かつ体系的な職務分析の推進に関する調査研究」
- ③ 調査研究資料 No.124-3「電子部品・デバイス・電子回路製造業（電子回路基板製造業）に係る総合的かつ体系的な職務分析の推進に係る調査研究」

【生涯職業能力開発体系調査研究会委員会構成】

(敬称略・順不同)

氏名	所属
平田 充	(社)日本経済団体連合会
長谷川裕子	日本労働組合総連合会
瀧原 祥夫	厚生労働省職業能力開発局
名田 裕	中央職業能力開発協会
藤村 伸治	(独)雇用・能力開発機構
三野 誠登	(独)雇用・能力開発機構生涯職業能力開発促進センター
高山 純次	(独)雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校能力開発研究センター
高橋 重眞	(社)組込みシステム技術協会
原田 宗彦	(有)原田左官工業所

【作業部会構成】

◎鉄鋼業（鍛工品製造業）

(敬称略・順不同)

氏名	所属
鈴木 太	(社)日本鍛造協会
工藤 順一	TDF(株)プロジェクト推進室
丸山 正和	(株)イチタン
松永 信雄	(株)日本能率協会総合研究所
川村 正也	(株)日本能率協会総合研究所
高山 純次	(独)雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校能力開発研究センター
鷹尾 英俊	(独)雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校能力開発研究センター
稲崎 浩	(独)雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校能力開発研究センター
工藤 晋司	(独)雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校能力開発研究センター
嶋野 智章	(独)雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校能力開発研究センター

◎職別工事業（左官工事業）

(敬称略・順不同)

氏名	所属
岡野 善司	(社)日本左官業組合連合会
米本 順平	(株)村瀬業務店
今岡 章夫	(株)今岡工業
原田 宗彦	(有)原田左官工業所
斉藤 憲昭	(株)日本能率協会総合研究所
川村 正也	(株)日本能率協会総合研究所
高山 純次	(独)雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校能力開発研究センター
鷹尾 英俊	(独)雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校能力開発研究センター
稲崎 浩	(独)雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校能力開発研究センター
工藤 晋司	(独)雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校能力開発研究センター
嶋野 智章	(独)雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校能力開発研究センター

◎電子部品・デバイス・電子回路製造業（電子回路基板製造業）

（敬称略・順不同）

氏名	所属
今関 貞夫	NPOサーキットネットワーク
小林 正	(有)小林技術事務所
高木 清	高木技術士事務所
中川 賢一	(独)雇用・能力開発機構中部職業能力開発促進センター
斉藤 憲昭	(株)日本能率協会総合研究所
川村 正也	(株)日本能率協会総合研究所
安中 宏	(独)雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校能力開発研究センター
伊藤 英樹	(独)雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校能力開発研究センター
鷹尾 英俊	(独)雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校能力開発研究センター
工藤 晋司	(独)雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校能力開発研究センター

※協力団体：日本電子回路工業会

◎専門サービス業（社会保険労務士事務所）

（敬称略・順不同）

氏名	所属
佐藤 元明	社会保険労務士佐藤元明事務所
椎野登貴子	社会保険労務士椎野事務所
立岩 優征	社会保険労務士法人 日本人財化センター
奥田 久美	全国社会保険労務士会連合会
中澤 利夫	全国社会保険労務士会連合会
恩田耕太郎	(株)インテージ
庄司 久孝	(独)雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校能力開発研究センター
高山 純次	(独)雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校能力開発研究センター
鷹尾 英俊	(独)雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校能力開発研究センター
工藤 晋司	(独)雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校能力開発研究センター
嶋野 智章	(独)雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校能力開発研究センター

【担当研究室】

開発研究部 調査研究室

在職者訓練研究室

(4) 分野別実践的カリキュラムの設定に係る基礎研究

【概要】

職業能力開発促進法に規定される「職業訓練基準」は、訓練を円滑に実施し水準を維持向上するための重要な施策の一環として運用されている。

近年、社会・産業構造等の激しい変化により、訓練を実施する環境が大きく変化しつつある。このため、地域や産業ニーズに的確に対応した訓練を実施するには、時代変化に基づき訓練科や教科目等の見直しを不断に行っていく必要がある。

本調査研究は、現行の訓練基準を専門分野別に検討し、訓練基準の適正な見直しや弾力的訓練の設定等に寄与しうるための基礎研究を行うことを目的としている。

平成20年度は「情報・通信、サービス、食品」分野について実施することとし、普通職業訓練・普通課程の訓練基準を対象に以下のとおり具体的見直しを行った。

(1) 現行の訓練系・訓練科の訓練科目の見直し

「情報・通信、サービス、食品」分野の各訓練系毎に、現行の各訓練科について、系基礎科目、教科目、教科の細目、時間数などの見直し及び提案を行った。

(2) 新たな訓練系・訓練科の提案

「情報・通信、サービス、食品」分野の新訓練科について検討を行った。

(3) 設備基準の見直し

現行訓練科について、設備基準の見直し及び提案を行った。

【研究成果】

調査研究報告書No.144

「職業訓練基準の分野別見直しに係る基礎研究—平成20年度情報・通信、サービス、食品分野—」

【基礎研究会構成】

(敬称略・順不同)

氏名	所属
島田 高司	(独)情報処理推進機構 IT人材育成本部ITスキル標準センター
山崎 祐司	真岡コンピュータカレッジ
長谷 照人	いわきコンピュータカレッジ
大石 幸久	東京都産業労働局雇用就業部能力開発課
渡部 信司	神奈川県立産業技術短期大学校
大野 成義	(独)雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校
宮崎真一郎	(独)雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校

【担当研究室】

開発研究部 教材研究室

4. 情報発信事業

【概要】

平成20年度にあっては職業訓練指導員等職業能力開発業務に携わる方々向けに開発した職業能力開発に係る情報発信システム「職業能力開発ステーションサポートシステム」(愛称:「テトラス」)の、各種データの追加・更新やメールマガジンの配信を通じて情報発信を行い、併せて同システムに関するパンフレットによる広報普及活動等を実施した。

また、調査研究成果については、「調査研究報告書」、「調査研究資料」及び「教材情報資料」として印刷物化し、関係機関へ配布するとともに改定等した教科書・教材類を出版した。

そのほか、「技能と技術」誌、「職業能力開発報文誌」、「職業能力開発研究誌」の編集・刊行、「職業能力開発研究発表講演会」の開催、その他各種研究会、講演会への研究員の派遣等を通じて、広く開発研究成果の普及を図った。

また、生涯職業能力開発促進センターの廃止に伴い、同センターが所管する「能力開発」データベースを移管された。

【事業概要】

(1) 職業能力開発ステーションサポートシステムの状況

- ホームページ「職業能力開発ステーションサポートシステム」の運用管理

URL <http://www.tetras.uitec.ehdo.go.jp/>

- 教材作成支援情報 (会員登録数1,610名……H21.3 現在)
- カリキュラムモデル情報検索データ更新
- 能力開発研究センター刊行物検索データ更新
- 「技能と技術」誌バックナンバー検索データ更新
- 教科書使用状況検索データ更新
- メールマガジン (2回配信)
- 能力開発研究センター事業概要及びトップページの更新
- データ配信サービスへのデータ追加
- 能力開発データベース機能の追加
- アクセス数の集計方法の変更及びこれに伴うシステム構築 (リクエスト数からページビューでの集計に変更)
- 各コンテンツ用データ加工 (PDFファイル化・HTMLファイル化)
- システム管理
 - システム保守管理
 - 利用者管理
 - 自作教材会員管理
- アクセス件数 4,769,992件

(H20.4~H21.3 (12ヶ月間))

【担当室】

企画調整部 普及促進室 職業訓練教材整備室

職業能力開発ステーションサポートシステム

能力開発研究センターの成果物等を利用できる環境をご提供します。

Google:

能力開発研究センターからのお知らせ

- 能力開発データベースの公開について
- 平成20年度 職業訓練教材センター 入賞者について
- 刊行物のアンケートにご協力をお願いします
- 技能と技術誌厚紙版発行について
- 平成19年度 職業能力開発論文コンクール入賞作品を公開しました

最新情報 Last Update: 2009年4月27日

- 2009年4月27日
研究センター刊行物検索に「職業能力開発研究誌」平成20年度が追加されました。
- 2009年4月27日
研究センター刊行物検索に「職業能力開発報文誌」平成20年度が追加されました。
- 2009年4月27日
研究センター刊行物検索に「職業能力開発研究誌」平成20年度が追加されました。
- 2009年4月27日
研究センター刊行物検索に「教材情報資料」No.1105が追加されました。
- 2009年3月30日
技能と技術誌 2007年6月号を公開しました。
- 2009年3月30日
研究センター刊行物検索に「資料シリーズ」平成18年度・19年度が追加されました。

Back Number >>

MENU

- サポートシステムについて
サポートシステムについて紹介します。
- 能力開発研究センター事業の概要
研究センター事業の概要について紹介します。
- 能力開発研究センター刊行物検索
能力開発研究センター刊行物の検索ができます。
- カリキュラムモデル検索
様々なカリキュラムモデルの検索ができます。
- 教材作成支援情報
指導員の自作教材開発をサポートしています。
- 専門課程・応用課程履修情報検索
学生が取り組んだ課程の情報を検索できます。
- 教科書使用状況検索
職業能力開発施設で使われている教科書を検索できます。
- 能力開発データベース
能力開発・教育関連情報等を検索できます。
- 技能と技術誌のバックナンバー
技能と技術誌のバックナンバーがご覧いただけます。
- メールマガジン配信申込
- お問い合わせ・FAQ
- データ配信サービス
- サイトマップ
- リンク集

(2) 「技能と技術」誌の編集

本年度は2008年第3号（通巻250号）から2009年第2号（通巻255号）までを編集した。各号の主な内容は次のとおりである。

3/2008 通巻250号

種 類	タ イ ト ル	著 者
【この人のことば】	技能五輪への挑戦	瀬戸 義一／新潟県立三条テクノスクール 校長
【特集】	職業訓練論文コンクール	
	1 在職者訓練評価法と訓練カルテ方式による職業訓練スパイラルアップメカニズム	村上 智広・槌谷 雅裕・安中 宏・丹治 健・鈴木良之・宇佐見 明伸・南川 秀樹／高度職業職業能力開発促進センター
	2 実技訓練課題作成のプロセスと効果の確認について	片岡 修／静岡県立清水技術専門学校
	3 高度で専門的な技能の維持・継承	古山 辰志／高知センター
	4 設備保全技術継承者の早期育成計画	入江 正治／榊鋼ヒューマンクリエイト
	5 就職率100% 2回連続達成の原因を探る	奥田 美都子／生涯職業能力開発促進センター
	6 精神障害者に対する職業能力開発の効果的な支援	大元 郁子・井上 裕夫／国立職業リハビリテーションセンター
【ふれいくさろん】		
	1 リレートーク1 卒業生の活躍に思う	村尾 欣一／北陸職業能力開発大学校附属新潟職業能力開発短期大学校
	2 リレートーク2 AVRマイコンのすゝめ	中谷 努／職業能力開発総合大学校
【実践報告】		
	1 シングルイオン発生量の制御	仲村 淳・石本 直幸／沖縄職業能力開発大学校
【お知らせ】		
	1 職業能力開発総合大学校能力開発研究センター平成19年度発行の報告書のご案内	編集部

4/2008 通巻251号

種 類	タ イ ト ル	著 者
【この人のことば】	これからの人材育成は「心」も伝授を！	太田 公夫／(社)苫小牧地域職業訓練センター運営協会 専務理事
【特集】	若年者キャリア教育（形成）と自立支援	
	1 大学におけるキャリア形成支援の実践を踏まえて	末廣 啓子／国立大学法人 宇都宮大学 キャリア教育 就職支援センター
	2 会津漆器技術後継者訓練校における伝統技術の継承と後継者育成の取り組み	三浦 裕子／会津若松市観光商工部商工課
	3 インターンシップの取り組み事例	今井 誠／北陸職業能力開発大学校附属新潟職業能力開発短期大学校
	4 日本版デュアルシステム訓練モデル事業終了に伴う結果報告及び考察について	伊勢崎 裕之／兵庫センター
【ふれいくさろん】		
	1 リレートーク1 Webページが取り持つ縁	千秋 広幸／山形県立産業技術短期大学校
	2 リレートーク2 伝統技の習得に励む若者達	秋山 恒夫／職業能力開発総合大学校東京校
【調査研究報告】		
	1 地震災害対策としての港湾スキルマップの作成	西口 美津子／港湾職業能力開発短期大学校横浜校 水上 裕之／横浜港運協会
【実践報告】		
	1 技能五輪選手育成の取り組み	杉浦 太／株式会社デンソー技研センター
	2 エアコンの省エネルギー装置の開発	佐藤 和史／中国職業能力開発大学校附属福山職業能力開発短期大学校

3	沖縄ポリテックビジョン2007が12月8日、9日に開催された	林 文彬／沖縄職業能力開発大学校
4	水底観測システムを利用した三次元観測	又吉 貴章・福地 貴広・石本直幸／沖縄職業能力開発大学校
【調査研究報告書概要】		
1	総合的ものづくり人材育成コース事例	職業能力開発総合大学校総合的ものづくり人材育成プロジェクト
2	離職者訓練における職業能力評価に関する調査研究	職業能力開発総合大学校能力開発研究センター訓練技法研究室
【海外事情】		
1	イギリスの鉄道博物館で見た技能後継者の育成	堤 一郎／職業能力開発総合大学校能力開発研究センター
【お知らせ】		
1	第16回職業能力開発研究発表講演会募集要項	編集部
2	第16回職業能力開発研究発表講演会申込書	編集部
3	発表要旨執筆要領および発表について	編集部
4	「技能と技術」誌表紙デザイン募集要領	編集部

5/2008 通巻252号

種 類	タ イ ト ル	著 者
【この人のことば】	職業能力開発と雇用の間に	芦刈 博美／大分県立大分高等技術専門校 校長
【特集】	訓練効果と評価について	
1	日本を支える将来の技術者の種をまこうー	松谷 尚泰・神崎啓太郎・伊東 丈・大岡 和弘・松尾慎太郎・勝島 清・山塚 剛史・松本 祥孝／滋賀センター
2	機械加工技術科訓練設定事例	田熊公二郎・土谷 久・岡崎 仁／京都センター
3	訓練効果と評価について	茶碗谷広志／北海道センター
【海外技術協力】	スリランカ職業訓練プロジェクト派遣報告	山田 晃司／東北職業能力開発大学校附属青森職業能力開発短期大学校
【ぶれいくさろん】	1 リレートーク1 工業高校のものづくり教育にかかわって	大久保欣哉／中国職業能力開発大学校
2	リレートーク2 新しい建築技術技能教育手法の実践的研究	三原 齊／ものづくり大学
【実践報告】	1 Wiiリモコンで操作するリモコンカーの製作	人見功治郎／北陸職業能力開発大学校
2	三次元CAD/CAMシステムを活用した歯車の製作	古賀 俊彦／四国職業能力開発大学校附属高知職業能力開発短期大学校 佐藤 和志／中国職業能力開発大学校附属福山職業能力開発短期大学校
3	歯車製作を通じた実践的機械加工技術教育の試み	須永 浩一／東北職業能力開発大学校附属青森職業能力開発短期大学校
4	標準課題『ゼネバ機構を用いた円テーブルによる自動選別搬送装置』課題の取り組み	山下 忠・大澤 剛・神野 豊・羽賀 馨／関東ポリテクカレッジ
5	セリ根洗い機の試作	田山 英臣／東北職業能力開発大学校附属秋田職業能力開発短期大学校
6	離職者訓練における職業能力評価に関する訓練課題の作成	清水 隆之／宮崎センター
【能力開発研究センター調査研究報告書概要】	1 事業主の人材育成能力の強化	職業能力開発総合大学校能力開発研究センター在職者訓練研究室
2	職業能力開発ニーズの把握とカリキュラムモデルの構築	職業能力開発総合大学校能力開発研究センター高度訓練研究室
【ずいそう】	1 第16回職業能力開発研究発表講演会の開催について	編集部
2	平成21年「技能と技術」誌特集テーマについて	編集部

種 類	タ イ ト ル	著 者
【この人のことば】	障害者の社会参加のために	梶田 洋二／(独)高齢者・障害者雇用支援機構 国立職業リハビリテーションセンター 所長
【特集】	発達障害者に対する職業能力開発	
1	国立吉備高原職業リハビリテーションセンターでの取り組み	岡谷 和典／国立吉備高原リハビリテーションセンター
2	一般の職業能力開発校における発達障害者を対象とした職業訓練モデル事業の実践報告	矢口 秀人・藪下 静枝／愛知県立岡崎高等技術専門学校
【能力開発研究センター調査研究報告書概要】		
1	発達障害者に対する効果的な職業訓練の在り方に対する調査研究	職業能力開発総合大学校 能力開発研究センター 高度訓練研究室
【ふれいくさろん】		
1	リレートーク1 モールドデザインコースと実践型人材育成システム	前田 晃穂／職業能力開発総合大学校東京校
2	リレートーク2 39th word skill competition 第39回技能五輪世界大会(静岡)	赤松 明／ものづくり大学
【実践報告】		
1	工作用ロボットハンドの開発	宮崎 竜一・浦辺 義明・松本 拓哉／北陸職業能力開発大学校附属新潟職業能力開発短期大学校 星野 聡／新潟センター 石田 真一／岡山センター
2	町内会からの依頼で取り組んだ子ども神輿の製作	佐竹 重則／東北職業能力開発大学校附属秋田職業能力開発短期大学校
3	歯車製作による実践的機械核技術の教育	須永 浩一／東北職業能力開発大学校附属青森職業能力開発短期大学校
4	空気圧応用回路トレーニングシステムの開発	石川 幸広／九州職業能力開発大学校附属川内職業能力開発短期大学校
5	新人指導員が訓練で何を考えるかを検討した記録(第1回)	濱田 勇／山口センター
【指導技術】		
1	訓練で指導員は「何を」するのか(第1回)	新井 吾朗／職業能力開発総合大学校
【技術解説】		
1	職場のリスクアセスメント実践アプローチ	千葉 正伸／職業能力開発総合大学校東京校
【お知らせ】		
1	「技能と技術」誌Vol.44表紙デザイン決定	編集部

種 類	タ イ ト ル	著 者
【この人のことば】	「平ら」を極める	古川 勇二／職業能力開発総合大学校 校長
【特集】	指導法・指導内容の工夫	
1	PDCAを利用した物流システム訓練の構築	松井 秀之／中部職業能力開発促進センター
2	プロセス管理手法による日本版デュアルシステム「組込みマイコン技術科」についての取り組み事例報告	藤本 周央・中村 久任・佐藤 幸司／大阪センター
3	機械系におけるPDCAサイクルを用いた訓練コース改善について	黒澤 陽太・木村 寛路／秋田センター
【教材研究開発】		
1	N型パワーMOS-FETによる市販ブラシレスモータ駆動・プログラム	新妻 幹也／宮城障害者職業能力開発校
【施設紹介】		
1	福島県立会津高等技術専門学校	近内 保二／福島県立会津高等技術専門学校
2	岩手県立産業技術短期大学校	佐々木 建／岩手県立産業技術短期大学校

【実践報告】		
1	2点電力比較山登り法による昇圧および降圧型PPTの開発	工藤 光昭／東北職業能力開発大学校附属青森職業能力開発短期大学校
2	PSoCを用いた超音波距離計の製作	後藤 豊／九州職業能力開発大学校
3	新人指導員が訓練で何を教えるかを検討した記録（第2回）	濱田 勇／山口センター
【指導技術】		
1	訓練で指導員は「何を」指導するのか（第2回）	新井 吾朗／職業能力開発総合大学校
【図書紹介】		
1	「もうひとつのキャリア形成」	松本 和重／職業能力開発総合大学校
【お知らせ】		
1	「技能と技術」誌表紙デザインへの取り組み	下田 良純／鳥取県立米子高等技術専門学院
2	「技能と技術」誌原稿募集のお知らせ	雇用問題研究会

2/2009 通巻254号

種 類	タ イ ト ル	著 者
【この人のことば】	『技能と技術』の42年	宮内 正義／社団法人雇用問題研究会 理事長
【特集】	職業訓練教材コンクール	
1	「継手・仕口軸組み模型」	古山 辰志・平木 正吾・武生 和久／高知センター住宅リフォーム科
2	G型自動織機の模型教材を使った教育	神谷 稔／株式会社豊田自動織機 技能専修学園
3	実学一体型教材「実践FET活用技術」の製作と訓練実施状況について	高橋 昭吾／神奈川センター電気・電子系
4	円弧歯形を持った歯車及びその歯車装置の開発	平田 実／山口センター
5	新造形物製作技法について	森谷 将洋・櫻井 義勝／北海道立室蘭高等技術専門学院 塗装科
6	デジタル屋台構築素材「作業支援システム（雛形）」の開発	水谷 光利／石川センター
7	LAN構築教材「システム構築総合課題」	片岡 健／高知センター
8	調理技能のエッセンス	佐々木 亜紀／神奈川県立東武総合職業技術校 社会実務課
9	軽度知的障害者を対象としたファイルング教材「帳票の仕分け」	大内 朋恵／国立職業リハビリテーションセンター
【施設紹介】		
1	山形県立産業技術短期大学校	山形県商工労働観光部雇用労政課
【お知らせ】		
1	「技能と技術」誌に関してのお知らせ	雇用問題研究会

(ア)「技能と技術」誌編集委員（平成20年度）

区 分	氏 名	所 属
編集委員長	庄司 久孝	(独)雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校能力開発研究センター所長
編 集 委 員	中田 英次	(独)雇用・能力開発機構北海道職業能力開発大学校
編 集 委 員	高橋 靖	(独)雇用・能力開発機構青森センター
編 集 委 員	佐々木 建	岩手県立産業技術短期大学校
編 集 委 員	菅原 廣司	国立職業リハビリテーションセンター
編 集 委 員	前川 秀幸	(独)雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校建築システム工学科
編 集 委 員	菅原 由佳	(独)雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校能力開発研究センター
編 集 委 員	古城 良祐	(独)雇用・能力開発機構愛知センター
編 集 委 員	平田 宏彰	静岡県庁
編 集 委 員	田中 久	アイシン精機
編 集 委 員	相澤 順一	(独)雇用・能力開発機構北陸職業能力開発大学校附属新潟職業能力開発短期大学校
編 集 委 員	藤根 和晃	(独)雇用・能力開発機構大阪センター
編 集 委 員	水田 純敏	大阪障害者職業能力開発校
編 集 委 員	森 公秀	(独)雇用・能力開発機構中国職業能力開発大学校
編 集 委 員	北山 孝宏	(独)雇用・能力開発機構愛媛センター
編 集 委 員	林 文彬	(独)雇用・能力開発機構沖縄職業能力開発大学校
編 集 委 員	松尾 浩助	大分県立技術短期大学校

(イ)「技能と技術」誌編集委員会の開催

「技能と技術」誌編集要綱に基づき、編集委員会を以下のとおり開催した。編集委員会において、平成20年の編集方針を決定した。

【編集委員会】

平成20年 8月25日 職業能力開発総合大学校にて開催

(ウ)「技能と技術」誌表紙デザインコンクールの開催

このコンクールは、全国のデザイン系を有する職業能力開発施設の職員・学生・受講生等を対象に年1回公募し、アイデアと技量を競い合うことにより一層の技能習得意欲を刺激することを狙いとしている。

なお、本年度は180点の応募があり、入選者は次の13名である。

最優秀作品	江田 治弘	鳥取県立米子高等技術専門校
優 秀 作 品 (2 点)	杉本 友香	秋田県立大曲技術専門校
	北浦 澄子	大阪障害者職業能力開発校
佳 作 (10点)	徳田 美香	北海道立旭川高等技術専門学院
	豊島 和也	北海道立札幌高等技術専門学院
	加藤賢太郎	宮城県立仙台高等技術専門校
	大金 優	神奈川障害者職業能力開発校
	丸山 裕治	長野県長野技術専門校
	宮川恵視子	静岡県立浜松技術専門校
	鎌田 桂子	兵庫障害者職業能力開発校
	森山 唯	島根県立出雲高等技術校
	下田 浩二	福岡障害者職業能力開発校
	相川 慎治	長崎県立長崎高等技術専門校

(3) 「職業能力開発報文誌」の編集

本年度は第21巻第1号（通巻40号）を発行した。内容は次のとおりである

第21巻第1号（通巻40号）

〈報 文〉

		氏 名	所 属
1	香川県における土塗壁の強度に関する研究 その2 壁土の物理的特性	宇都宮直樹 出口 秀史	四国職業能力開発大学校
2	ライン同期型パイプ穴あけ装置の開発	仲宗根善長 田上 晴久	沖縄職業能力開発大学校
		吉本 俊二	九州職業能力開発大学校
		松尾 智士	非常勤講師

〈実践報告・資料〉

1	鉄筋コンクリート造学校施設における耐震補強方法の 提案 ―総合施工・施工管理課題実習―	西村 眞治	関東職業能力開発大学校
2	小型二足歩行ロボットの製作 ～総合制作実習におけ る取り組み～	西島 俊治	関東職業能力開発大学校
3	階層分析法（AHP）による技能と技術継承評価	土井 純司	中国職業能力開発大学校

平成20年度職業能力開発報文誌 編集幹事・編集委員一覧

区 分	氏 名	所 属
編集幹事座長 編集委員長	庄司 久孝	職業能力開発総合大学校能力開発研究センター所長
編 集 幹 事	太田 照和	東北職業能力開発大学校長
編 集 幹 事	城戸 裕之	九州職業能力開発大学校長
編 集 幹 事	久保村ひとみ	機構本部大学校部次長
編 集 幹 事	塩田 泰仁	職業能力開発総合大学校長長期課程部長
編 集 幹 事	谷垣 昌敬	近畿職業能力開発大学校附属滋賀職業能力開発短期大学校長
編 集 幹 事	中山 政徳	四国職業能力開発大学校附属高知職業能力開発短期大学校長
編 集 幹 事	松留慎一郎	職業能力開発総合大学校応用研究課程部長
編 集 幹 事	蓮覚寺聖一	北陸職業能力開発大学校長
編 集 委 員	安中 宏	職業能力開発総合大学校能力開発研究センター（情報系）
編 集 委 員	菅野 恒雄	職業能力開発総合大学校情報システム工学科（情報系）
編 集 委 員	鈴木 良行	関東職業能力開発大学校附属千葉職業能力開発短期大学校
編 集 委 員	出来 俊司	愛知センター（機械系）
編 集 委 員	藤森 充	関東職業能力開発大学校（電子系）
編 集 委 員	山本 明慶	近畿職業能力開発大学校附属滋賀職業能力開発短期大学校
編 集 委 員	吉野 恵樹	東北職業能力開発大学校（建築系）
編 集 委 員	和田 浩一	職業能力開発総合大学校東京校（建築系）

(4) 「職業能力開発研究」の編集

「職業能力開発研究」第27巻を発行した。内容は次のとおりである。

「職業能力開発研究」第27巻

〈論 文〉

		氏 名	所 属
1	建築界における継続教育の動向と今後課題 — CPDの普及をめざす建築団体との関わりを中心—	秋山 恒夫	職業能力開発総合大学校東京校
2	1960年代の模型雑誌が技術・技能教育に与えた影響 — 中学校学習指導要領（技術・家庭科）との関わり—	堤 一郎	職業能力開発総合大学校 能力開発研究センター
3	マーケティング発想を取り入れたモチベーション アップの“やる気”創出指導法 ～就職率100% 達成のキャリア形成支援現場からの実施報告～	奥田美都子	職業能力開発総合大学校 能力開発専門学科

〈研究ノート〉

4	形式論理のための教育訓練ツール（Mizar-MSE） のユーザインターフェース向上	福良 博史	職業能力開発総合大学校東京校
---	--	-------	----------------

〈資 料〉

5	切削ローレット工具の特性	佐々木 耕	職業能力開発総合大学校 精密機械システム学科
---	--------------	-------	---------------------------

平成20年度職業能力開発研究誌専門部会委員一覧

区 分	氏 名	所 属
部会長	佐藤 良一	職業能力開発総合大学校能力開発研究センター企画調整部長
委 員	高山 純次	職業能力開発総合大学校能力開発研究センター開発研究部長
委 員	福島 盛二	職業能力開発総合大学校能力開発研究センター企画調整室長
委 員	平山 隆次	職業能力開発総合大学校能力開発研究センター高度訓練研究室長
委 員	安中 宏	職業能力開発総合大学校能力開発研究センター在職者訓練研究室長
委 員	小林 俊昭	職業能力開発総合大学校能力開発研究センター教材研究室長
委 員	矢野 昇平	職業能力開発総合大学校能力開発研究センター訓練技法研究室長
委 員	鷹尾 英俊	職業能力開発総合大学校能力開発研究センター調査研究室長
委 員	坪田 実	職業能力開発総合大学校能力開発研究センター専門基礎学科准教授
委 員	不破 輝彦	職業能力開発総合大学校能力開発研究センター機械制御システム工学科准教授
委 員	松永 靖彦	職業能力開発総合大学校能力開発研究センター普及促進室長・職業訓練教材整備室長兼務

(5) 第16回職業能力開発研究発表講演会の開催

第16回職業能力開発研究発表講演会を以下のとおり開催した。

開催日：平成21年11月6日（木）～11月7日（金）

会場：職業能力開発総合大学校7号館（旧多目的実習・研修棟）

テーマ：ものづくり技能伝承は、人づくりから

発表内容は以下のとおりである。

11月6日（木）

－特別講演－

デンソーのモノづくりを支える人づくり

講演者 大田 忠幸

株式会社デンソー技研センター

デンソー工業技術短期大学校 校長



第1会場（口頭発表）

（注）○印は発表者

1	在職者訓練コース評価法と訓練カルテ方式による職業訓練スパイラルアップメカニズム	○村上 智広	高度職業能力開発促進センター素材・生産システム系
2	実技訓練課題作成のプロセスと効果の確認	○片岡 修	静岡県立清水技術専門校訓練課
3	技能競技大会への取組みから検証した「技能の維持・継承の在り方」	○古山 辰志	高知センター訓練課
4	設備保全技術継承者の早期育成計画	○入江 正治	(株)神鋼ヒューマン・クリエイティブ技術研修センター

第2会場（口頭発表）

（注）○印は発表者

1	ホットランナ金型の設計・製作	○太田 和良 中村 佳史 前田 晃穂 鈴木 勝博	職業能力開発総合大学校東京校機械系 職業能力開発総合大学校東京校機械系 職業能力開発総合大学校東京校機械系 職業能力開発総合大学校東京校機械系
2	VE手法を用いた5源主義手法によるマイク射出成形品取出し装置の新機構開発	○本間 義章 吉見登司一 松下 恭徳	岩手県立産業技術短期大学校産業技術専攻科 TCS代表 (株)エフビー金型技術課
3	開発課題で地域貢献に取り組む一長ナス自動皮むき装置の開発一	○大澤 剛 野村 征司	関東職業能力開発大学校生産機械システム技術科 関東職業能力開発大学校生産電子システム技術科
4	オイルミスト加工におけるニッケル基超耐熱合金インコネル718の切削機構の検討	○八崎 透	九州職業能力開発大学校生産機械システム技術科

第3会場（口頭発表）

（注）○印は発表者

1	情報理論の構造的理解とその指導技法 《UMLモデリングによるオブジェクト指向的アプローチ》	○柿花 栄治	大阪府立東淀川高等職業技術専門校ネットワーク構築科
2	RFIDによる児童安全管理システムの開発	○林 文彬 五藤 三樹	沖縄職業能力開発大学校 沖縄職業能力開発大学校
3	総合制作での制御技術を取り入れたものづくり	○北川 正人	近畿職業能力開発大学校附属滋賀職業能力開発短期大学校 情報技術科
4	修正マンセル色空間にもとづく色覚変換	○水田 善朗	四国職業能力開発大学校

第4会場（口頭発表）

（注）○印は発表者

1	総合的かつ体系的な職務分析の推進（生涯職業能力開発体系）の検証・拡充事業 — 組込みシステム技術関連のモデルデータについて —	○鷹尾 英俊 工藤 晋司	職業能力開発総合大学校能力開発研究センター 職業能力開発総合大学校能力開発研究センター
2	離職者訓練における職業能力評価に関する調査研究	○菅原 由佳	職業能力開発総合大学校能力開発研究センター
3	事業主の人材育成能力の強化 — 企業の教育訓練担当者を育成するための訓練プログラムの開発・実施 —	○嶋野 智章	職業能力開発総合大学校能力開発研究センター
4	日本版デュアルシステム訓練修了後の評価項目例の充実	○星野 孝幸	職業能力開発総合大学校能力開発研究センター

11月7日（金）

第1会場（口頭発表）

（注）○印は発表者

1	キャリア形成支援に関する取り組み 就職率100% 2回連続達成の要因を探る — ワン・トゥ・ワンマーケティングによるCS向上とプロセス管理の徹底による実施報告 —	○奥田美都子	職業能力開発総合大学校能力開発専門学科
2	職業能力開発に対する政府関与のあり方 — 政府関与の理論的根拠、方法と公共職業訓練の役割 —	○岩田 克彦	職業能力開発総合大学校専門基礎学科
3	企業内で教育訓練を担う人材に関する調査研究	○谷口 雄治 大木 栄一	職業能力開発総合大学校能力開発専門学科 職業能力開発総合大学校能力開発専門学科
4	中央職業訓練所の設立目的について	○田中 萬年	元職業能力開発総合大学校専門基礎学科教授
5	ホームページを活用した訓練状況の即時情報公開の試みについて — XOOPSによる即時情報公開の効果とサイトの改善 —	○後藤 均	福島県立浜高等技術専門校電子制御科
6	企業と連携した商品開発の教育訓練	○繁昌 孝二 辻野 栄一	職業能力開発総合大学校東京校産業デザイン科 職業能力開発総合大学校東京校産業デザイン科
7	技術革新に合わせた教育訓練用副教材の使い方	○木村 栄治 大澤 誠人	職業能力開発総合大学校東京校機械系 材料化学研究会
8	アビリティーガーデンにおける実践的な経理事務を目指すコースについて — ものづくりを後方から支えている人材の育成 —	○小池 慎介 能美 英生 獅倉 一輝	生涯職業能力開発促進センター 生涯職業能力開発促進センター 生涯職業能力開発促進センター

9	プロセス管理手法による日本版デュアルシステム「組み込みマイコン技術科」についての取り組み事例報告	○藤本 周央 中村 久任 佐藤 幸司	大阪センター電気・電子系 大阪センター電気・電子系 大阪センター電気・電子系
10	職業能力開発ニーズの把握とカリキュラムモデルの構築—機械・金属分野—	○小堀 勝幸 平山 隆次 坂本 卓也	職業能力開発総合大学校能力開発研究センター 職業能力開発総合大学校能力開発研究センター 職業能力開発総合大学校能力開発研究センター
11	発達障害者に対する効果的な職業訓練の在り方に関する調査研究	○平山 隆次	職業能力開発総合大学校能力開発研究センター
12	職業訓練基準の分野別見直しに係る基礎研究—平成19年度建築・土木、非金属加工分野—	○小林 俊昭	職業能力開発総合大学校能力開発研究センター
13	職業訓練教科書の開発—造園・園芸系教科書について—	○堤 一郎	職業能力開発総合大学校能力開発研究センター
14	在職者訓練カリキュラム等の開発—在職者訓練コースの品質向上を目的とした仕組みづくり	○安中 宏	職業能力開発総合大学校能力開発研究センター

第2会場（口頭発表）

（注）○印は発表者

1	アルマイト処理材の溶接施工法の検討	○村上 明 藤井 信之	職業能力開発総合大学校機械制御システム工学科 職業能力開発総合大学校機械制御システム工学科
2	デジタルパルス制御電源と溶接部の諸性質に関する研究	○齋藤 伸自 西森 壮平 藤井 信之	職業能力開発総合大学校機械制御システム工学科 職業能力開発総合大学校機械制御システム工学科 職業能力開発総合大学校機械制御システム工学科
3	MAG溶接技能訓練支援装置の開発	○田口 善崇 坪根 圭吾 榎本 裕士 浅田 省吾 甲斐 浩志 西崎 剣太 塚本 文彦 富田 正昭 福本 秀樹 広本 和博 杉原 崇洋	九州職業能力開発大学校 九州職業能力開発大学校 九州職業能力開発大学校 九州職業能力開発大学校 九州職業能力開発大学校 九州職業能力開発大学校 九州職業能力開発大学校 九州職業能力開発大学校 九州職業能力開発大学校 九州職業能力開発大学校 九州職業能力開発大学校
4	アルミニウム合金のプログラム化協調TIG溶接の検討	○塚本 文彦 安田 克彦	九州職業能力開発大学校 職業能力開発総合大学校機械制御システム工学科
5	X線応力測定法の測定精度の検討	○野々山 昭太 藤井 信之	職業能力開発総合大学校機械制御システム工学科 職業能力開発総合大学校機械制御システム工学科
6	機械保全実習装置の開発	○飯田 裕	職業能力開発総合大学校機械制御システム工学科
7	遠隔制御技術を取り入れた訓練教材の開発	○佐藤 崇志 成田 義也	職業能力開発総合大学校東京校機械系 職業能力開発総合大学校東京校機械系
8	ノウハウとハイテク技術とを「すり合わせ」工夫した職業教育訓練—支持される若手社員人材育成・マシンングセンター加工総合実践技術—	○亀山 寛司	中国職業能力開発大学校生産機械システム技術科
9	機械系における地域ニーズに対応した訓練コース改善の取り組み—幅広い知識習得から強固な技術者に—	○黒澤 陽太	秋田センター
10	開発課題2年間の実施報告と指導方法の考察	○富田 正昭	九州職業能力開発大学校生産電子システム技術科
11	人間工学的ものづくり設計手法—脳卒中片麻痺者の短下肢装具設計—	○嶺 也守寛	沖縄職業能力開発大学校制御技術科

12	人に優しいものづくりのための使いやすさ 評価法の精度検証～精度の定量的評価に必要な呼吸規則性定量化の検討～	○赤田浩太郎 不破 輝彦 花房 昭彦 池田 知純 塩田 泰仁	職業能力開発総合大学校研究課程機械専攻 職業能力開発総合大学校機械制御システム工学科 職業能力開発総合大学校精密機械システム工学科 職業能力開発総合大学校精密機械システム工学科 職業能力開発総合大学校精密機械システム工学科
13	職業訓練における『人間工学』の現状と課題～企業ニーズと“真に高度”な在職者訓練への提言～	○不破 輝彦	職業能力開発総合大学校機械制御システム工学科

第3会場（口頭発表）

（注）○印は発表者

1	計測制御とネットワーク要素技術の課題実習への応用 — 組込みOSをベースにしたホーム・セキュリティシステムの試作 —	○板坂 政昭	中国職業能力開発大学校生産情報システム技術科
2	PLCを用いた距離データの通信に関する研究	○三村 太郎 坂口 洋夢 米山 大基 八崎 透 上澤 嘉照 小倉 孝文 後野 隆	九州職業能力開発大学校生産機械システム技術科 九州職業能力開発大学校生産機械システム技術科 九州職業能力開発大学校生産機械システム技術科 九州職業能力開発大学校生産機械システム技術科 九州職業能力開発大学校生産情報システム技術科 九州職業能力開発大学校生産情報システム技術科 九州職業能力開発大学校生産情報システム技術科
3	耐故障化階層ニューラルネットワークに関する研究	○西村 和洋 大津 真人 堀田 忠義 高浪 五男	職業能力開発総合大学校研究課程電気・情報専攻 元職業能力開発総合大学校情報システム工学科 職業能力開発総合大学校情報システム工学科 元一関工業高等専門学校
4	無線LANの電界強度分布を用いた測位の向上に関する研究	○吉崎 昌彦	職業能力開発総合大学校通信システム工学科
5	組込み系のものづくり体験学習への取組み — 電子情報技術科の体験学習用入門教材として —	○福良 博史 小野 泰二 菊池 達也 大村 光徳 安原 雅彦	職業能力開発総合大学校東京校 職業能力開発総合大学校東京校 職業能力開発総合大学校東京校 職業能力開発総合大学校東京校 職業能力開発総合大学校東京校
6	視覚障害者の化粧学習支援システムに関する研究	○寺田 朱里 花房 昭彦 池田 知純 不破 輝彦	職業能力開発総合大学校研究課程電気・情報専攻 職業能力開発総合大学校精密機械システム工学科 職業能力開発総合大学校精密機械システム工学科 職業能力開発総合大学校機械制御システム工学科
7	Wiiリモコンで操作可能な電動車いすの開発	○人見功治郎	北陸職業能力開発大学校生産情報システム技術科
8	CDMA可視光LANシステム実習用教材開発の研究	○寺町 康昌 三上 直樹 松嶋 智子 久野 英治 深江 裕忠	職業能力開発総合大学校情報システム工学科 職業能力開発総合大学校情報システム工学科 職業能力開発総合大学校情報システム工学科 職業能力開発総合大学校情報システム工学科 職業能力開発総合大学校情報システム工学科
9	配列されたFBGからの反射光によるアドレス符号の識別	○高石 陽平 河合 滋	職業能力開発総合大学校研究課程電気・情報専攻 職業能力開発総合大学校通信システム工学科
10	光ファイバを用いた太陽光エネルギー伝送の検討	○石丸 将之 河合 滋	職業能力開発総合大学校研究課程電気・情報専攻 職業能力開発総合大学校通信システム工学科
11	近赤外光ファイバレーザ用ブラッグ共振器の検討	○石川 翔平 河合 滋	職業能力開発総合大学校研究課程電気・情報専攻 職業能力開発総合大学校通信システム工学科
12	デジタル通信方式とその評価システム	○宮崎真一郎	職業能力開発総合大学校通信システム工学科
13	無線通信の packets 受信品質の改善手法とその評価システム	○山崎彰一郎	職業能力開発総合大学校通信システム工学科
14	次世代データベースとデータマイニング実習用の教材データ収集システム（フォーカストクローラ）の開発	○大野 成義 秋葉 将和 足原 修 武川 肇	職業能力開発総合大学校情報システム工学科 職業能力開発総合大学校情報システム工学科 職業能力開発総合大学校情報システム工学科 職業能力開発総合大学校情報システム工学科

第4会場（口頭発表）

（注）○印は発表者

1	雷防護素子用分離器の検討	○長谷川公興 木島 均	職業能力開発総合大学校研究課程電気・情報専攻 職業能力開発総合大学校電気システム工学科
2	回転渦電流探傷法の検討	○福元 宏幸 橋本 光男	職業能力開発総合大学校電気システム工学科 職業能力開発総合大学校電気システム工学科
3	固体高分子形燃料電池セルの磁場・電流計測一試作装置の自動計測プログラムと評価実験一	○恒吉 一宏 坂田 祥一 米良 隆二 安藤 聖 大西 信輔 平田 剛史 後野 隆 諏訪原秀樹 楠原 良人	九州職業能力開発大学校 九州職業能力開発大学校 九州職業能力開発大学校 九州職業能力開発大学校 九州職業能力開発大学校 九州職業能力開発大学校 九州職業能力開発大学校 九州職業能力開発大学校 九州職業能力開発大学校
4	ECTによる強磁性体配管のきずの定量評価に関する研究	○扇田侑太朗 橋本 光男	職業能力開発総合大学校電気システム工学科 職業能力開発総合大学校電気システム工学科
5	除電制御システム用空間電荷バランスセンシングシステム	○岡野 一雄 川守田 聡	職業能力開発総合大学校電気システム工学科 職業能力開発総合大学校東京校
6	ロードヒーティングシステム制御回路部の開発	○奈須野 裕 瀬戸 克典 坪田 実	東北職業能力開発大学校生産電子システム技術科 東北職業能力開発大学校生産情報システム技術科 職業能力開発総合大学校専門基礎学科
7	新しい制御デバイスや制御技術を用いた制御システムの教育訓練教材の開発	○高橋 久 島田 明 寺内 美奈 垣本 映	職業能力開発総合大学校電気システム工学科 職業能力開発総合大学校電気システム工学科 職業能力開発総合大学校電気システム工学科 職業能力開発総合大学校機械制御システム工学科
8	ベクトル制御を用いた新しい木造住宅用機械プレカットシステムの開発	○川上 善嗣 塚崎 英世 梅津 二郎 山本 修 荒 隆裕 市川 修	職業能力開発総合大学校建築システム工学科 職業能力開発総合大学校建築システム工学科 職業能力開発総合大学校建築システム工学科 職業能力開発総合大学校電気システム工学科 職業能力開発総合大学校電気システム工学科 職業能力開発総合大学校機械制御システム工学科
9	持続可能なストック型社会への転換とものづくり教育 2050年の北九州・小倉	○岩下 陽市	九州職業能力開発大学校居住・建築系
10	歴史的保存建築物の実測調査一蔵造り建屋実測調査の報告一	○角本 邦久	関東職業能力開発大学校
11	「コンクリートの乾燥収縮ひずみ」に関する共同研究の取り組みについて	○佐藤 重悦	東北職業能力開発大学校住居環境科
12	無筋コンクリート布基礎の補強技術（アラミド繊維筋埋め込み構法）の開発	○横濱 茂之	職業能力開発総合大学校東京校
13	在来軸組構法木造住宅構成部材生成システムにおける寄棟屋根架構造部材生成の教育訓練への利用	○木村 明博 井上 舞 水間 宗吾 水嶋 克典 松留慎一郎	職業能力開発総合大学校研究課程建築・造形専攻 職業能力開発総合大学校建築システム工学科 職業能力開発総合大学校建築システム工学科 職業能力開発総合大学校建築システム工学科 職業能力開発総合大学校建築システム工学科
14	鏝を握って3ヶ月 技能検定への挑戦	○石田 敏郎	岐阜県立国際たくみアカデミー職業能力開発校住宅科左官・エクステリアコース
15	プレカットシステムを用いた1/2縮尺腰掛け蟻仕口のひずみ分布に関する研究	○塚崎 英世 梅津 二郎 松留慎一郎 橋本 幸博 前川 秀幸 川上 善嗣 藤井 信之 道場 信義	職業能力開発総合大学校建築システム工学科 職業能力開発総合大学校建築システム工学科 職業能力開発総合大学校建築システム工学科 職業能力開発総合大学校建築システム工学科 職業能力開発総合大学校建築システム工学科 職業能力開発総合大学校建築システム工学科 職業能力開発総合大学校機械制御システム工学科 職業能力開発総合大学校建築システム工学科

1	画像処理用エンベデッドシステム開発における教材研究	○塩田 達彦 鎌田 修 中谷 努	栃木センター電気・電子系 職業能力開発総合大学校電気システム工学科 職業能力開発総合大学校電気システム工学科
2	空間と架構部材の配置規則に着目した在来軸組構法架構部材配置法	○井上 舞 水間 宗吾 木村 明博 水嶋 克典	職業能力開発総合大学校建築システム工学科 職業能力開発総合大学校建築システム工学科 職業能力開発総合大学校研究課程建築・造形専攻 職業能力開発総合大学校建築システム工学科
3	画像認識によるロボット制御システム開発のためのシミュレータを利用した教材開発	○宇野 達也 シリアーラ ヤバノット	職業能力開発総合大学校情報システム工学科 職業能力開発総合大学校情報システム工学科
4	ホールセンサ応用回路の検討	○吉田 信也 山下 直樹 内堀由多加	職業能力開発総合大学校東京校電子系 職業能力開発総合大学校東京校生産電子システム技術科 職業能力開発総合大学校東京校生産電子システム技術科

(6) 平成20年度職業訓練教材コンクールへの協力

厚生労働省、中央職業能力開発協会、(独)高齢・障害者雇用支援機構、機構共催の平成20年度職業訓練教材コンクールにおいて、事務局として活動を行った。

ア. 応募作品の概要

○所属別応募数（合計66点）

- ・都道府県立能開施設 21点
- ・(独)雇用・能力開発機構立施設 22点
- ・障害者職業訓練施設 8点
- ・認定職業訓練施設 15点

○分野別応募数

- ・機械加工・製図関係 12点
- ・電気電子関係 13点
- ・情報・事務・福祉関係 17点
- ・建築・木工・デザイン関係 11点
- ・産業機械・メカトロ関係 6点
- ・その他 7点

イ. 審査結果

●厚生労働大臣賞（特選） 1点

教材作品名	著者	所属施設
継手・仕口軸組み模型教材	古山 辰志 平木 正吾 武生 和久	(独)雇用・能力開発機構 高知センター

●厚生労働大臣賞（入選） 4点

テーマ（教材作品名）	著者	所属施設
G型自動織機模型教材	神谷 稔	(独)豊田自動織機 技術技能ラーニングセンター 技能専修学園
実学一体型訓練教材 「実践FET活用技術」	高橋 昭吾	(独)雇用・能力開発機構 神奈川センター
円弧歯形を持った歯車及び その歯車装置の開発	平田 実	(独)雇用・能力開発機構 山口センター
新造形物製作技法について	森谷 将洋 櫻井 義勝	北海道立室蘭高等技術専門学院

●(独)雇用・能力開発機構理事長賞 2点

テーマ（教材作品名）	著者	所属
作業支援システム（雛形）	水谷 光利	(独)雇用・能力開発機構 石川センター
システム構築総合課題	片岡 健	(独)雇用・能力開発機構 高知センター

●中央職業能力開発協会会長賞 1点

テーマ（教材作品名）	著者	所属
調理技能のエッセンス	佐々木亜紀	神奈川県立東部総合職業技術校

●(独)高齢・障害者雇用支援機構理事長賞 1点

テーマ（教材作品名）	著者	所属
帳票の仕分け	大内 朋恵	国立職業リハビリテーションセンター

ウ. 審査委員会構成

役職等	氏名	所属
審査委員長	庄司 久孝	(独)雇用・能力開発機構能力開発研究センター 所長
審査委員	小野寺徳子 瀧原 祥夫 一瀬 壽幸 菅原 廣司 久保村ひとみ 小川 秀夫 青柿 良一	厚生労働省職業能力開発局 能力開発課課長補佐 厚生労働省職業能力開発局 能力開発課職業能力開発指導官 中央職業能力開発協会 技能検定部長 国立職業リハビリテーションセンター 職業訓練部長 (独)雇用・能力開発機構 大学校部次長 職業能力開発総合大学校 精密機械システム工学科教授 職業能力開発総合大学校 電子システム工学科教授

エ. 事務局

企画調整部 職業訓練教材整備室

5. 高度実践技術・技能審査会業務

【概要】

最近の急激な産業構造の変化のなかで、企業は製品等の高付加価値化や新分野への展開を図ることが必要となっており、これらを担っていく知識および技能・技術や企画・開発能力、応用能力等高度な職業能力を有する人材の育成が急務となっている。このような産業界のニーズに対応するために、平成11年度から職業能力開発大学校において、生産現場におけるものづくりのリーダーを育成する応用課程が開設された。

本事業は機構各職業能力開発大学校の応用課程を教育訓練に係る専門的技術的事項に関し、「高度な実践技術を有するものを育成する課程」として課程認定し、当該課程修了者に対して「高度な実践技術を有する者」として個人認定をおこなうものである。

平成20年度個人認定者数は873名であった。

（内訳）・職業能力開発総合大学校東京校応用課程	95名
・北海道職業能力開発大学校応用課程	87名
・東北職業能力開発大学校応用課程	97名
・関東職業能力開発大学校応用課程	94名
・北陸職業能力開発大学校応用課程	74名
・東海職業能力開発大学校応用課程	70名
・近畿職業能力開発大学校応用課程	90名
・中国職業能力開発大学校応用課程	67名
・四国職業能力開発大学校応用課程	64名
・九州職業能力開発大学校応用課程	90名
・沖縄職業能力開発大学校応用課程	45名

【担当室】

企画調整部 企画調整室